

## 新潟県及び長野県次期税務システム導入に係るコンサルティング業務に関する質問及び回答

No.	該当箇所	質問内容	回答
1	募集要領 3 資格要件 (1) ア	「…豊富な実績を有しており…」とありますが、県税におけるご支援実績を複数件以上有していると理解してよいですか。	県税における支援実績が複数件以上あることを必須の要件とはしていません。本業務の履行に有効と認められる実績として、行政サービスに係る調達支援やシステム導入支援等、幅広い分野の実績を対象としています。
2	仕様書 6 全体スケジュール	長野県側のスケジュールにも対外調整やデータクレンジング等が記載されていますが、調達対象外の業務で間違いはないでしょうか。	「6 全体スケジュール」は、次期システム導入にあたり各県で必要となる作業を整理したものであり、委託業務の内容を定義したものではありません。 委託対象となる業務については、「9 委託業務の内容」に記載しており、各県が対象とする業務内容については、該当する県名を併記していますので、そちらを御確認ください。
3	仕様書 7 現行システム概要 (3) ウ	既存業務フローの件数および精査について、記載の「約400件」は新潟県・長野県の2県合計の件数でしょうか。また、作業工数の精査にあたり、既存業務フローのサンプル提示（または閲覧）は可能でしょうか。	「約400件」は新潟県のみ件の件数です。 長野県においては、現行システムの業務フローは存在しません。 新潟県においては、参考として現行の業務フローのサンプルを提供します。詳細については、「別紙_業務フローサンプル」を参照してください。 なお、次期システムにおける業務フローの作成にあたっては、現行の業務フローにとらわれることなく、Fit&Gap分析を通じて業務の最適化を図った上で、新たな業務フローを作成いただくことを想定しています。
4	仕様書 9 委託業務の内容 (1)	提案書の評価は、2県合同で実施すると理解して間違いはないでしょうか。	2県合同で設置した本プロポーザルの審査委員会において、提案書の審査を実施します。
5	仕様書 9 委託業務の内容 (2)	サービス導入WG(想定150回)の実施形態について  現地開催とオンライン開催の想定比率、および1回あたりの標準的な所要時間を教示いただけますでしょうか。	現地開催とオンライン開催の比率について、特定の実施形態を定めてはいません。 「10 実施体制」の(3)に記載のとおり、常駐・準常駐・オンサイト・オンライン等、いずれの形態でサービス導入WGに関与するかについては、提案内容として御提示ください。 なお、1回当たりの所要時間は、概ね1時間45分程度を想定しています。

No.	該当箇所	質問内容	回答
6	仕様書 9 委託業務の内容 (2)	<p>・現行フローをご提供いただくことは可能でしょうか。また、現行業務・システムについて把握するための資料として契約後に要件定義書、基本設計書等を貸与いただくことは可能でしょうか。</p> <p>・上記以外に提供可能な資料としてどのようなものがあるかご教示ください。</p>	<p>契約後に、現行システムの要件定義書、基本設計書、業務フローを提供することは可能です。</p> <p>また、現行システムに係る各種業務設計書についても、概ね一式提供することが可能です。</p> <p>提供可能な資料の例としては次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能定義書</li> <li>・業務ルール定義書</li> <li>・ファイルレイアウト定義書</li> <li>・バッチ処理設計書</li> <li>・DBアクセス定義書</li> <li>・データ連携定義書</li> <li>・テーブル定義書</li> <li>・外部インターフェース定義書</li> <li>・画面設計書</li> <li>・帳票設計書 等</li> </ul>
7	仕様書 9 委託業務の内容 (2)	Fit&Gap分析は新潟県、長野県が個々に実施するものであり、両県間で要件の調整や統一を行う必要はないとの理解でよいでしょうか。	Fit&Gap分析は、基本的に新潟県と長野県が個々に実施するものであり、両県間で要件の調整や統一を行う必要はありません。ただし、「9 委託業務の内容」の(10)に記載のとおり、両県において合意形成や調整が必要となる要件が生じた場合には、調整作業を行っていただく必要があります。
8	仕様書 9 委託業務の内容 (3) ウ	移行データの不整合原因調査支援では、両県よりソースプログラムの提供を前提に必要に応じて解析することも望まれておりますか。	移行データの不整合原因調査支援において、ソースプログラムの解析を前提としているものではありません。ただし、不整合原因の調査・分析において、現行システムのソースプログラムの提供が必要と判断される場合には、現行システムに限りソースプログラムを提供し、解析を認めることは可能です。なお、次期システムはクラウドサービスであるため、ソースプログラムを提供することはできない想定です。また、データ移行支援は新潟県のみが対象となる業務要件であり、長野県に対するデータ移行支援作業は不要です。
9	仕様書 9 委託業務の内容 (3)	移行データの不整合調査における作業範囲について、不整合調査において、現行システムのソースコード解析やデータベースへの直接照会作業(SQL発行等)は、受託者の業務範囲に含まれるでしょうか。	現行システムに対するソースコード解析やデータベースへの直接照会作業は、受託者の業務範囲に含まれません。ただし、No.8の回答で記載したとおり、不整合調査において、現行システムのソースプログラム解析が必要と判断される場合は、現行システムに限りソースプログラムを提供し、解析を認めることは可能です。
10	仕様書 9 委託業務の内容 (3)	品質確認指標の統計資料の一致に関する不具合対応について、現行データの不備やバグに起因する不一致が発生した場合、原因究明以上の対応(データ修正実務等)は、受託者の業務範囲に含まれるでしょうか。	現行データの不備やバグに起因する不一致に係るデータ修正の実務作業は、受託者の業務範囲に含まれません。

No.	該当箇所	質問内容	回答
11	仕様書 9 委託業務の内容 (6)	長野県分の進捗管理や、定例会議への出席は不要と理解して間違いはないでしょうか。	長野県におけるPMO業務(進捗管理や定例会議への出席等)は、受託者の業務範囲に含まれません。
12	仕様書 9 委託業務の内容 (6)	県同時進行期間における会議体の運用について、  2県同時に工程が進行する期間において、定例報告会等の会議体は2県合同で実施されるのでしょうか。あるいは各県個別に実施されるのでしょうか。	定例報告会等の会議体は、各県個別に開催することを基本としています。  ただし、「9 委託業務の内容」の(10)に記載のとおり、両県において合意形成や調整が必要となる事項が発生した場合には、両県合同で開催する場合があります。
13	仕様書 9 委託業務の内容 (7)	新潟県様では、文書管理サービスの導入支援が記されておりますが、業務担当者もしくは体制上、他県での文書管理サービス導入のご支援実績を有しておられる者が配置されておれば、よろしいでしょうか。	文書管理サービスの導入支援に関する実績を必須の要件とはしていませんが、当該業務に関する支援実績を有する者が配置されている方が望ましいと考えます。
14	仕様書 9 委託業務の内容 (7)	文書管理サービスの選定は業務範囲外と理解してよいでしょうか。	文書管理サービスは、次期システムの付属機能として調達する予定です。その為、「9 委託業務の内容」の(1)に記載している作業には、文書管理サービスに関する業務も含まれます。
15	仕様書 9 委託業務の内容 (9)	各種調達として想定されている件数や、想定される時期についてご教示いただけますでしょうか。	関連業務で調達を想定している事業及び調達時期は、現時点では以下のとおりです。なお、現時点での想定であり、内容については増減する可能性があります。 ・外部帳票印字委託(調達時期:令和9年度) ・自動車情報検索システム(調達時期:令和10年度) ・納税状況確認システム(調達時期:令和10年度) ・税務情報電子データ等作成業務委託(調達時期:令和10年度) ・県税徴収金収納事務委託(調達時期:令和10年度)
16	仕様書 10 実施体制 (2) イ	業務担当者は、実務上の中心となることから、県税のご支援実績(例えば調達支援やPMOでの実績が3件以上等)が十分であると理解してよろしいでしょうか。	仕様書に記載のとおり、業務担当者には、県税の税務システムの構築または導入のコンサルティング業務の実務経験を1年以上有する者を要件としています。支援実績の件数等は必須要件として定めていません。
17	仕様書 10 実施体制 (3)	2県で共通するメンバーを体制に含めることは許容されるでしょうか。	2県で共通するメンバーを体制に含めることは可能です。 ただし、各県における業務遂行に支障が生じないよう、必要な体制及び人員を確保した上で配置してください。
18	仕様書 11 成果物	成果物の一部について、長野県様向けと新潟県様向けで同一内容になることで問題ないでしょうか(調達仕様書及び落札評価基準案のレビュー記録表と次期システムサービス提供事業者調達支援作業実績報告書、2県に跨る調整事項管理簿を想定します)。	以下の成果物については、両県で同一内容で問題ありません。 ・調達仕様書及び落札評価基準案のレビュー記録表 ・次期システムサービス提供事業者調達支援作業実績報告書 ・2県に跨る調整事項管理簿
19	仕様書 12 契約に関する条件等 (3)	後続案件への入札参加制限には、共同企業体の構成員も含まれると理解してよいか。	お見込みのとおり、共同企業体の構成員も含まれます。